

第7期末（2024年12月16日）

基準価額	14,426円
純資産総額	658百万円
騰落率	15.3%
分配金	0円

ニッセイ

SDGsジャパンセレクトファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年12月16日～2024年12月16日

第7期（決算日 2024年12月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGsジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のながら、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブランク」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます^{*1}。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング^{*2}などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*3}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されると弊社が考える指標に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ）>

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

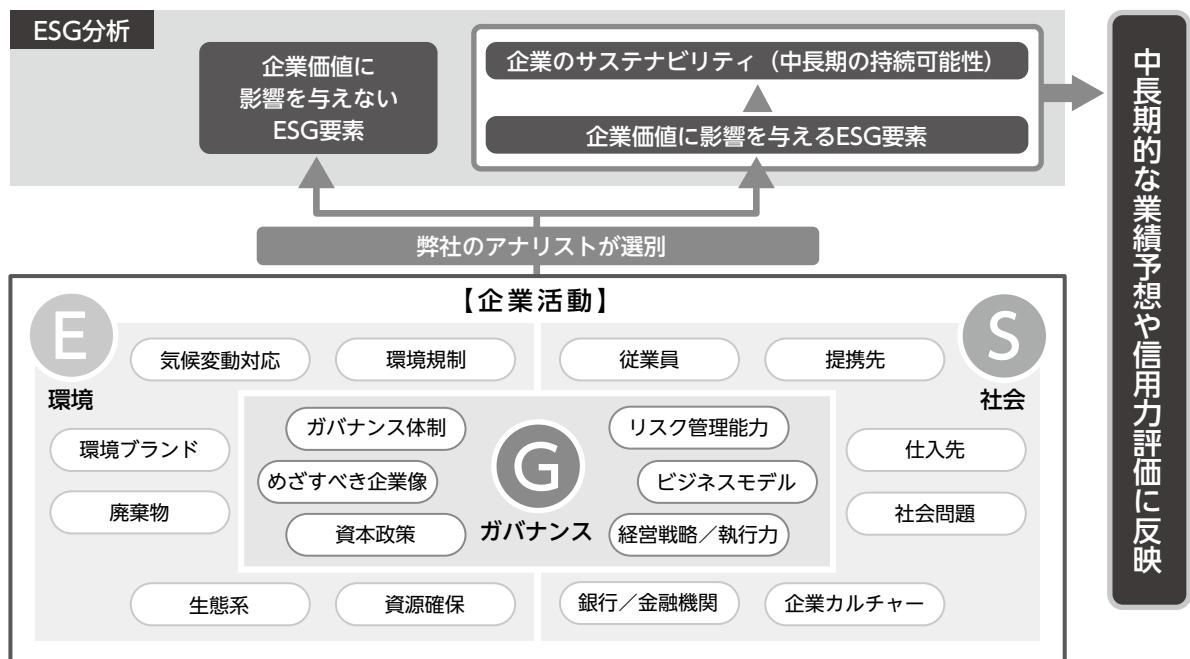
ESG要素を考慮していないファンド

■弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニークスとして継続する企業には、レーティング4を付与することができます。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< ESG レーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の ESG に関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の ESG に関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の ESG に関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の ESG に関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における ESG に対する考え方や ESG レーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自の ESG 評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG 評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

< 対話事例 >

強いリーダーシップを持つ社長の在任期間が長期に及び、持続的に企業価値を向上させるために、サクセションプラン（後継者育成計画）の構築と実行の重要性が高まっていた「医療機器企業」に対して対話を実施

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

しました。同社には、指名報酬委員会の委員長が社内取締役であることによる透明性の問題点や、組織・機能面での強化が必要な点を伝えました。継続的な対話の結果、指名報酬委員会の在り方やマネジメント層の底上げなどに取り組む姿勢が見られ、対話ステータスは「プロセス構築中」としています。引き続き、同社の持続的な企業価値向上に向けて対話を継続していきます。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく中・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分	状態
対話完了	アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちょく中
	プロセス構築中
課題共有中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
新規設定（対話前）	経営層未満まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
	アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

<議決権行使結果>

2023年度（2023年4月～2024年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,909社でした。会社提出議案は子議案合計で19,773議案あり、このうち反対行使した議案数は2,653議案（反対率13.4%、前年比+0.6%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で404議案あり、賛成行使した議案数は77議案（賛成率19.1%、前年比-4.4%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

以 上

弊社の ESG ファンドの考え方等は、今後の ESG を取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年12月16日～2024年12月16日

基準価額等の推移



第7期首	12,512円	既払分配金	0円
第7期末	14,426円	騰落率（分配金再投資ベース）	15.3%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- 2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表や春闇における賃上げ幅が想定を大きく上回りデフレ脱却への期待感が高まったことなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- 6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことを受けた金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

＜下落要因＞

- 8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気の後退懸念が高まったことを背景に株価が大幅に下落したこと

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	193円	1.357%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,205円です。
(投信会社)	(94)	(0.662)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(94)	(0.662)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	41	0.291	
(株式)	(41)	(0.286)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	236	1.659	

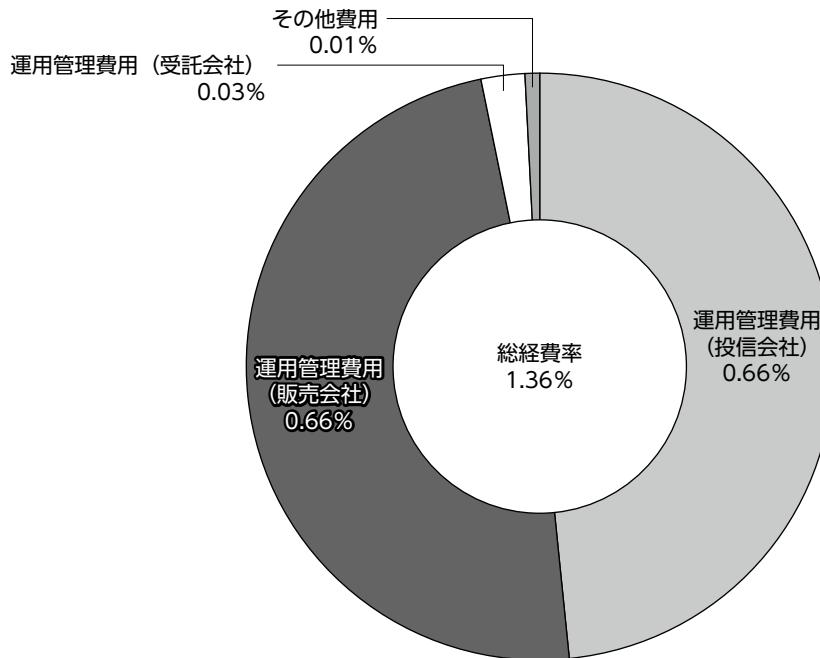
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.36%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



（注）FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、一時大きく下落する場面がありましたが、期を通じてみると上昇しました。

期初は日米における金融政策に対する方向性の違いを背景とした円安進行や外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、春闘における想定を上回る賃上げ幅によるデフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

その後、7月上旬にはインフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気の後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、その後は、内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと値を戻しました。

当期末にかけては、地政学リスクの高まりが懸念されたことや衆院選による政治不安の影響を受けて株価が下落した一方で、景気刺激的な財政政策への期待感から上昇に転じるなどもみ合う展開となりましたが底堅く推移し、当期末を迎きました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	テクノプロ・ホールディングス	株価下落でバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が強まってきたことから新規買付。SDGsの観点では、「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。労働人口が枯渇する各産業において、ほぼ全産業向けにR&D（研究開発）向け派遣人材を供給し、労働力確保という社会問題解決に貢献している点を評価。
	住友電気工業	環境エネルギー事業、情報通信事業の人工知能（AI）向け光デバイス、エレクトロニクス事業のFPC（フレキシブルプリント回路）などの中長期的な成長期待から新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。自動車軽量化・燃費向上に資するものとして長く研究開発を続けてきたアルミワイヤーハーネス、再生可能エネルギーの導入促進に不可欠な大容量蓄電池、送電ロスを削減しエネルギー効率改善に繋がる超電導送電ケーブルなど環境対応製品の売上増加が企業価値拡大につながる点を評価。
	シスメックス	中国の血球計数器の機器販売のボトムアウトと、欧米のシェア拡大期待から新規買付。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。「血球計数分野」で世界シェアNo1。世界170カ国以上で事業を展開しており、「検査」を通じて健康に貢献。
売付	デンソー	電動化関連銘柄としてのバリュエーション面のプレミアムはすぐにはく落したと考えるので、直近では電気自動車の競争激化や台数期待の後退を背景に電動化製品の拡販ペースに遅れがみられ、業績下振れリスクが高まったと判断し全売却。
	三菱電機	構造改革が停滞し、業績改善ペースが鈍化するリスクが高まったと判断し全売却。
	TDK	株価上昇に伴いバリュエーションの割安感が薄ってきたことから全売却。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	リクルートホールディングス	5.4%	SDGs の目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人口減少時代における労働力確保といった観点で同社の果たす役割は大きく、人材メディア事業での人材マッチングだけでなく、販促メディア事業において飲食店の顧客管理、予約管理の効率化を図る「Airシリーズ」を開発し、その普及が持続的な売上拡大につながっている。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7%	SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
3	日立製作所	3.7%	SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造をめざしている。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高压直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
4	キーエンス	3.2%	SDGs の目標である「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。自動化や生産性向上につながる商品とアプリケーションを提案することで、労働力不足や安全に配慮した生産体制の構築、製造品質の向上などの社会的課題の解決に貢献している点を評価。
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%	SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進ちょく中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスやグリーンボンドの引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年11月末時点）

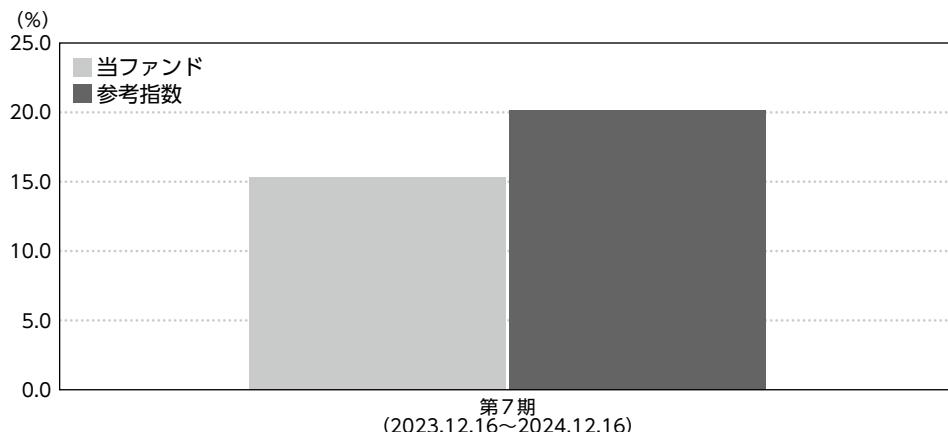
E レーティング	S レーティング				
	1	2	3	4	付与なし
1	9	9	0	0	0
2	25	7	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の「ESGレーティングの内容」をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.3%となり、参考指標騰落率(+20.2%)を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ラクス、日本電信電話、オムロンがマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2023年12月16日～2024年12月16日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	4,777円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場は、米トランプ新政権による関税強化や不法移民の流入阻止などの政策リスクに加え、インフレ再燃リスクへの警戒感や中東情勢緊迫化など地政学リスクの高まりといった不透明なマクロ環境が継続することから、上値が重い展開が見込まれます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復、持続的な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、引き続き日本企業のガバナンス改革が継続すると思われることから、株主還元強化、M&A（合併・買収）や親子上場の解消、企業再編の機運など資本市場の活性化の動きがプラス材料として見込まれます。また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、少額投資非課税制度（NISA）の投資枠拡大などの日本特有の追い風も、株式市場のサポート要因として期待できます。

SDGs関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場を創出するとの予測があり、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が見込まれています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価のバリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2024年12月16日
ニッセイ SDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

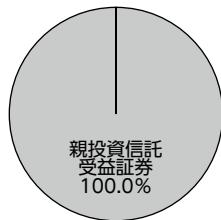
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

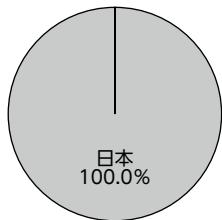
項目	第7期末 2024年12月16日
純資産総額	658,882,648円
受益権総口数	456,726,920口
1万口当たり基準価額	14,426円

(注) 当期間中における追加設定元本額は41,574,677円、同解約元本額は175,330,756円です。

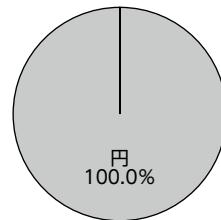
■資産別配分



■国別配分



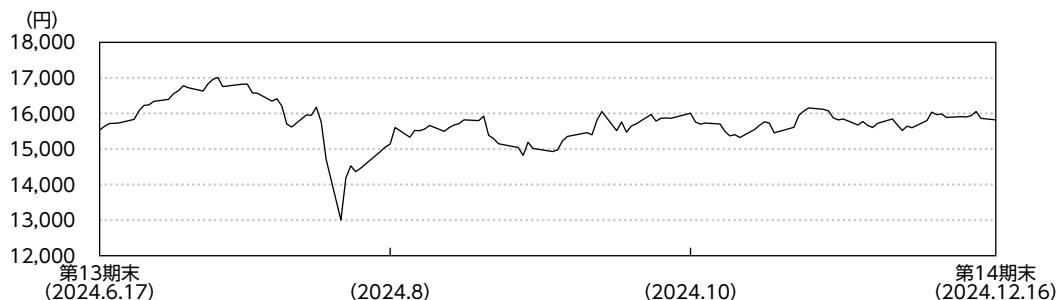
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



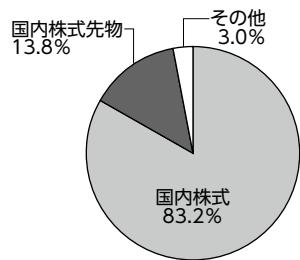
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0703月 買	円	13.8%
リクルートホールディングス	円	5.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.7
日立製作所	円	3.7
キーエンス	円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.1
テルモ	円	2.8
三井物産	円	2.6
東京海上ホールディングス	円	2.6
トヨタ自動車	円	2.6
組入銘柄数		52

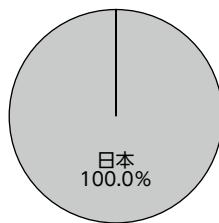
■1万口当たりの費用明細

2024.6.18～2024.12.16	
項目	金額
売買委託手数料 (株式)	26円 (25)
(先物・オプション)	(1)
合計	26

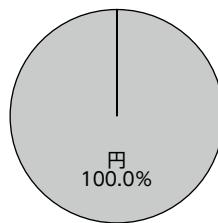
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率						
3期(2020年12月15日)	11,082	0	12.6	11,082	10,667	5.1	95.1	—	747
4期(2021年12月15日)	12,309	0	11.1	12,309	12,129	13.7	90.4	7.2	1,130
5期(2022年12月15日)	11,324	0	△ 8.0	11,324	12,391	2.2	87.2	10.7	1,024
6期(2023年12月15日)	12,512	0	10.5	12,512	15,017	21.2	88.5	8.8	738
7期(2024年12月16日)	14,426	0	15.3	14,426	18,048	20.2	83.2	13.8	658

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指數は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			参考指數	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	%				
(期首)2023年12月15日	12,512	—	—	15,017	—	88.5	8.8
12月末	12,761	2.0	15.257	15,257	1.6	88.8	8.9
2024年1月末	13,514	8.0	16,449	16,449	9.5	88.7	9.5
2月末	14,240	13.8	17,259	17,259	14.9	89.5	7.8
3月末	14,704	17.5	18,025	18,025	20.0	92.7	5.0
4月末	14,414	15.2	17,860	17,860	18.9	90.3	8.0
5月末	14,739	17.8	18,067	18,067	20.3	88.4	8.2
6月末	14,997	19.9	18,329	18,329	22.1	87.0	10.1
7月末	14,827	18.5	18,230	18,230	21.4	90.0	7.6
8月末	14,484	15.8	17,702	17,702	17.9	88.3	8.2
9月末	14,190	13.4	17,431	17,431	16.1	83.8	12.6
10月末	14,370	14.8	17,759	17,759	18.3	89.9	7.0
11月末	14,235	13.8	17,668	17,668	17.7	84.2	12.6
(期末)2024年12月16日	14,426	15.3	18,048	18,048	20.2	83.2	13.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月16日～2024年12月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド	千口 38,206	千円 58,542	千口 167,565	千円 256,510

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		2,826,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		996,889千円
(c) 売買高比率(a)/(b)		2.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月16日～2024年12月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年12月16日現在

種類	期首（前期末）		当期末	
	口数		口数	評価額
ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド	千口 545,892		千口 416,533	千円 658,956

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は642,106千口です。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

投資信託財産の構成

2024年12月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド	658,956	99.2%
コール・ローン等、その他	5,532	0.8%
投資信託財産総額	664,488	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	664,488,917円
コール・ローン等	4,416,515
ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	658,956,511
未 収 入 金	1,115,891
(B) 負 債	5,606,269
未 払 解 約 金	1,041,485
未 払 信 託 報 酬	4,528,058
そ の 他 未 払 費 用	36,726
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	658,882,648
元 本	456,726,920
次 期 繰 越 損 益 金	202,155,728
(D) 受 益 権 総 口 数	456,726,920口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,426円

(注) 期首元本額 590,482,999円
 期中追加設定元本額 41,574,677円
 期中一部解約元本額 175,330,756円

損益の状況

当期 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	2,477円
受 取 利 息	2,483
支 払 利 息	△ 6
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	91,262,995
売 買 益	115,678,316
売 買 損	△ 24,415,321
(C) 信 託 報 酉 等	△ 9,685,994
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	81,579,478
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,707,775
(分 配 準 備 積 立 金)	(56,707,775)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	63,868,475
(配 当 等 相 当 額)	(79,842,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 15,974,301)
(G) 合 計(D + E + F)	202,155,728
次 期 繰 越 損 益 金(G)	202,155,728
追 加 信 託 差 損 益 金	63,868,475
(配 当 等 相 当 額)	(79,924,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 16,056,136)
分 配 準 備 積 立 金	138,287,253

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,719,663円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	70,859,815円
(c) 信託約款に定める収益調整金	79,924,611円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	56,707,775円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	218,211,864円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,777.73円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2018年2月28日～2044年12月15日
運 用 方 針	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）
	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
運用方法	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）
	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
分 配 方 針	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）
	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド
	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクト マザーファンド

運用報告書

第 14 期

(計算期間：2024年6月18日～2024年12月16日)

運用方針

- ①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・株式への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行いません。



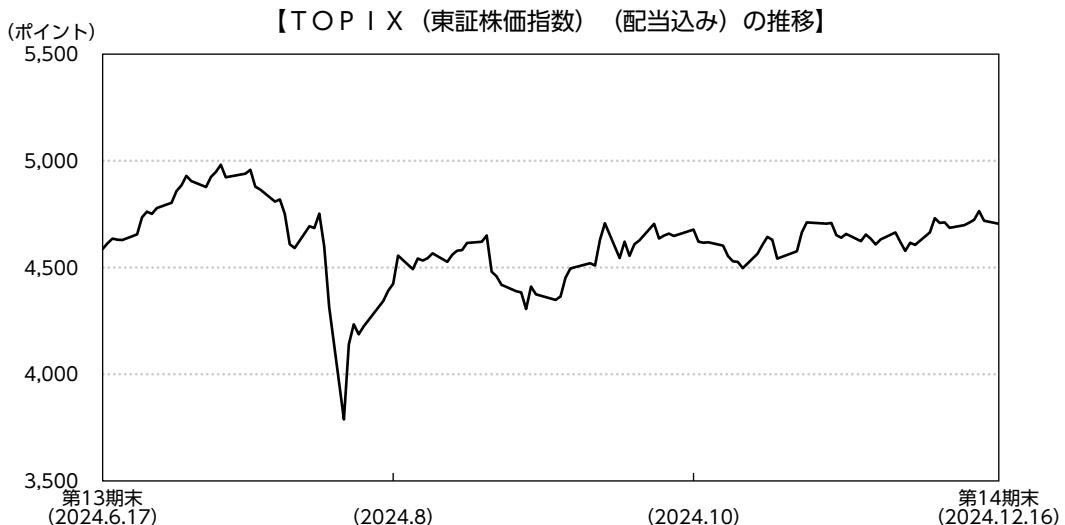
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年6月18日～2024年12月16日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見るとほぼ横ばいでした。

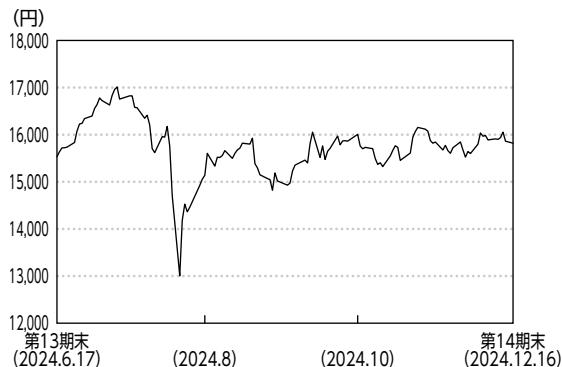
期初は5月の米CPIが市場予想を下回ったことでインフレ懸念が後退し金利が低下したことに加え、円安の進行により株価は上昇しました。

その後、7月上旬にはインフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、その後は、内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと値を戻しました。

当期末にかけては、地政学リスクの高まりが懸念されたことや衆院選による政治不安の影響を受けて株価が下落した一方で、景気刺激的な財政政策への期待感から上昇に転じるなどもみ合う展開となりましたが底堅く推移し、当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことを受けた金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- 8月上旬に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気の後退懸念が高まったことを背景に株価が大幅に下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	テクノプロ・ホールディングス	株価下落でバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感が強まってきたことから新規買付。SDGsの観点では、「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。労働人口が枯渇する各産業において、ほぼ全産業向けにR&D（研究開発）向け派遣人材を供給し、労働力確保という社会問題解決に貢献している点を評価。
	住友電気工業	環境エネルギー事業、情報通信事業の人工知能（AI）向け光デバイス、エレクトロニクス事業のFPC（フレキシブルプリント回路）などの中長期的な成長期待から新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。自動車軽量化・燃費向上に資するものとして長く研究開発を続けてきたアルミワイアーハーネス、再生可能エネルギーの導入促進に不可欠な大容量蓄電池、送電ロスを削減しエネルギー効率改善に繋がる超電導送電ケーブルなど環境対応製品の売上増加が企業価値拡大につながる点を評価。
	シスメックス	中国の血球計数器の機器販売のボトムアウトと、欧米のシェア拡大期待から新規買付。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。「血球計数分野」で世界シェアNo1。世界170カ国以上で事業を展開しており、「検査」を通じて健康に貢献。
売付	デンソー	電動化関連銘柄としてのバリュエーション面のプレミアムはすぐにはく落したと考えるもの、直近では電気自動車の競争激化や台数期待の後退を背景に電動化製品の拡販ペースに遅れがみられ、業績下振れリスクが高まったと判断し全売却。
	三菱電機	構造改革が停滞し、業績改善ペースが鈍化するリスクが高まったと判断し全売却。
	TDK	株価上昇に伴いバリュエーションの割安感が薄ってきたことから全売却。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	リクルートホールディングス	5.4%	SDGs の目標である「働きがいも経済成長も」への取り組みを評価。人口減少時代における労働力確保といった観点で同社の果たす役割は大きく、人材メディア事業での人材マッチングだけでなく、販促メディア事業において飲食店の顧客管理、予約管理の効率化を図る「Airシリーズ」を開発し、その普及が持続的な売上拡大につながっている。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7%	SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。サステナビリティ経営を掲げ、「10の優先課題」のうちの一つとして「気候変動対応・環境保全」を挙げており、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス（事業融資）やグリーンボンド（環境債）の引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。
3	日立製作所	3.7%	SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造をめざしている。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC））という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
4	キーエンス	3.2%	SDGs の目標である「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。自動化や生産性向上につながる商品とアプリケーションを提案することで、労働力不足や安全に配慮した生産体制の構築、製造品質の向上などの社会的課題の解決に貢献している点を評価。
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%	SDGs の目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。2020年度から2029年度までにグリーンファイナンス（環境配慮の投融資）累計実行額を20兆円まで拡大する目標に対して前倒しで進ちょく中。再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスやグリーンボンドの引受業務などの本業を通じた取り組みが、持続的な売上拡大につながっている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年11月末時点）

E レーティング	S レーティング				
	1	2	3	4	付与なし
1	9	9	0	0	0
2	25	7	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の「ESGレーティングの内容」をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+1.8%となり、参考指数騰落率（+2.6%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、ディスコ、東京エレクトロン、エン・ジャパン等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場は、米トランプ新政権による関税強化や不法移民の流入阻止などの政策リスクに加え、インフレ再燃リスクへの警戒感や中東情勢緊迫化など地政学リスクの高まりといった不透明なマクロ環境が継続することから、上値が重い展開が見込まれます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復、持続的な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、引き続き日本企業のガバナンス改革が継続すると思われることから、株主還元強化、M&A（合併・買収）や親子上場の解消、企業再編の機運など資本市場の活性化の動きがプラス材料として見込まれます。また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、少額投資非課税制度（NISA）の投資枠拡大などの日本特有の追い風も、株式市場のサポート要因として期待できます。

SDGs関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場を創出するとの予測があり、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が見込まれています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価のバリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ニッセイ SDGs ジャパンセレクトマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指數	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2022年12月15日)	12,083	7.0	12,391	7.7	87.2	10.7	1,492
11期(2023年6月15日)	13,728	13.6	14,611	17.9	96.0	1.3	1,361
12期(2023年12月15日)	13,535	△ 1.4	15,017	2.8	88.5	8.8	1,158
13期(2024年6月17日)	15,533	14.8	17,595	17.2	88.8	8.6	1,070
14期(2024年12月16日)	15,820	1.8	18,048	2.6	83.2	13.8	1,015

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年6月17日	15,533	—	17,595	—	88.8	8.6
6月末	16,341	5.2	18,329	4.2	87.0	10.1
7月末	16,176	4.1	18,230	3.6	90.0	7.6
8月末	15,820	1.8	17,702	0.6	88.3	8.2
9月末	15,517	△0.1	17,431	△0.9	83.8	12.6
10月末	15,731	1.3	17,759	0.9	89.9	7.0
11月末	15,600	0.4	17,668	0.4	84.2	12.6
(期末)2024年12月16日	15,820	1.8	18,048	2.6	83.2	13.8

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年6月18日～2024年12月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	26円 (25) (1)	0.165% (0.162) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	26	0.165	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,735円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年6月18日～2024年12月16日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 384 (33)	千円 715,933	千株 414	千円 820,613

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 424	百万円 388	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年6月18日～2024年12月16日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	
アステラス製薬	千株 19	千円 33,338	円 1,736	三井住友フィナンシャルグループ	千株 5	千円 33,127	円 5,811
ロート製薬	10	31,316	3,070	東京エレクトロン	1	32,146	26,789
塩野義製薬	8	29,505	3,391	T D K	11	31,382	2,705
日本電信電話	183	28,626	155	ロート製薬	11	31,193	2,760
村田製作所	7	26,280	3,551	MS & ADインシュアランス グループホールディングス	8	29,854	3,596
大成建設	3	22,548	6,442	三井化学	7	28,497	3,850
住友電気工業	9	21,774	2,268	日本電信電話	186	27,983	150
オムロン	3	20,605	5,887	トヨタ自動車	9	27,573	2,785
三井化学	5	20,591	3,677	日立製作所	6	25,413	3,683
三菱重工業	9	20,313	2,138	塩野義製薬	8	25,044	3,017

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年12月16日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千円
建設業 (2.4%)				
ショーボンドホールディングス	3	3	19,976	
食料品 (3.3%)				
サントリー食品インターナショナル	4	2	12,510	
味の素	—	2	15,645	
化学 (10.3%)				
旭化成	25	16	17,952	
信越化学工業	3	3	17,176	
三井化学	5	3	12,102	
富士フィルムホールディングス	4	6	21,856	
ユニ・チャーム	3	4	17,884	
医薬品 (6.4%)				
アステラス製薬	—	6	9,772	
塩野義製薬	1	5	11,097	
中外製薬	1	1	12,184	
エーザイ	0.700	0.400	1,739	
ロート製薬	4	3	9,203	
大塚ホールディングス	1	1	10,488	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
ニチアス	6	3	21,038	
非鉄金属 (2.2%)				
住友電気工業	—	6	18,355	
金属製品 (1.2%)				
リンナイ	—	3	9,910	
機械 (9.3%)				
ディスコ	0.400	0.200	8,238	
SMC	0.100	0.100	6,282	
ダイキン工業	0.600	0.600	10,842	
アマノ	4	4	20,654	
ホシザキ	3	3	20,361	
三菱重工業	—	5	12,089	
電気機器 (13.3%)				
日立製作所	3	9	37,791	
三菱電機	5	—	—	
湖北工業	4	—	—	
オムロン	—	2	12,467	
TDK	2	—	—	
堀場製作所	0.400	—	—	
アドバンテスト	1	0.700	6,690	
キーエンス	0.400	0.500	32,105	
システムズ	—	2	6,229	
村田製作所	—	2	4,940	
東京エレクトロン	1	0.500	11,827	
輸送用機器 (3.8%)				
デンソー	4	—	—	
トヨタ自動車	12	9	26,112	
シマノ	0.700	0.300	6,301	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千円
精密機器 (5.3%)				
テルモ	9	9	28,513	
朝日インテック	8	6	16,108	
情報・通信業 (5.6%)				
ラクス	—	4	8,127	
日本電信電話	124	121	18,804	
KDDI	—	4	20,377	
卸売業 (5.0%)				
三井物産	4	8	26,875	
ミスミグループ本社	8	6	15,600	
小売業 (1.1%)				
良品計画	—	2	9,718	
銀行業 (9.7%)				
三井UFJフィナンシャル・グループ	19	20	38,068	
三井住友フィナンシャルグループ	5	8	31,584	
千葉銀行	17	10	12,575	
保険業 (4.8%)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	8	—	—	
東京海上ホールディングス	6	4	26,127	
T & Dホールディングス	4	5	14,216	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	5	5	19,523	
サービス業 (11.5%)				
プレステージ・インターナショナル	6	14	10,385	
エン・ジャパン	7	5	12,135	
テクノプロ・ホールディングス	—	5	15,622	
リクルートホールディングス	5	4	54,379	
M & A総研ホールディングス	1	—	—	
マイティックグループホールディングス	4	1	4,867	
合計	株数・金額	362	366	845,436
	銘柄数<比率>	46	51	<83.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内ミニTOPIX	百万円 139	百万円 —

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年12月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 845,436	% 80.8
コール・ローン等、その他	201,519	19.2
投資信託財産総額	1,046,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,046,705,844円
コール・ローン等	173,977,143
株式(評価額)	845,436,510
未収入金	20,078,167
差入委託証拠金	7,214,024
(B) 負債	30,924,730
未払金	12,086,704
未払解約金	18,838,026
(C) 純資産総額(A-B)	1,015,781,114
元本	642,106,925
次期繰越損益金	373,674,189
(D) 受益権総口数	642,106,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,820円
(注1) 期首元本額	689,295,025円
期中追加設定元本額	27,315,993円
期中一部解約元本額	74,504,093円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド(年2回決算型)	225,573,100円
ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド(資産成長型)	416,533,825円

損益の状況

当期 (2024年6月18日～2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,591,404円
受取配当金	8,483,849
受取利息	107,532
その他の収益金	23
(B) 有価証券売買損益	△ 937,028
売買益	98,831,171
売買損	△ 99,768,199
(C) 先物取引等損益	12,474,500
取引益	17,245,130
取引損	△ 4,770,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,128,876
(E) 前期繰越損益金	381,382,846
(F) 追加信託差損益金	15,612,071
(G) 解約差損益金	△ 43,449,604
(H) 合計(D+E+F+G)	373,674,189
次期繰越損益金(H)	373,674,189

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換算による損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。